



2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社 自重堂
 コード番号 3597 URL <http://www.jichodo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 富山 英朗

TEL 0847-51-8111

定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日

2020年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	18,467	4.6	1,847	27.5	2,279	16.9	1,603	2.1
2019年6月期	19,359	11.5	2,548	12.2	2,744	13.2	1,571	29.4

(注) 包括利益 2020年6月期 1,339百万円 (21.0%) 2019年6月期 1,107百万円 (52.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	556.34		5.1	5.9	10.0
2019年6月期	545.14		5.0	7.2	13.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	38,204	31,962	83.7	11,086.30
2019年6月期	38,881	31,488	81.0	10,921.76

(参考) 自己資本 2020年6月期 31,962百万円 2019年6月期 31,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	176	101	1,630	3,499
2019年6月期	3,899	692	872	1,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		300.00	300.00	864	55.0	2.8
2020年6月期		0.00		300.00	300.00	864	53.9	2.7
2021年6月期(予想)		0.00		300.00	300.00			

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	5.2	1,950	5.6	2,050	10.1	1,400	12.7	485.60
	～19,000	～2.9	～2,400	～29.9	～2,500	～9.7	～1,700	～6.0	～589.66

(注) 2021年6月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動への影響は依然として不透明であり、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、連結業績予想をレンジ形式により開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期	3,230,701 株	2019年6月期	3,230,701 株
2020年6月期	347,683 株	2019年6月期	347,642 株
2020年6月期	2,883,024 株	2019年6月期	2,883,089 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年7月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、2019年10月の消費税増税や暖冬の影響から消費活動が低調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、政府から緊急事態宣言が発令された4月以降、休業要請や外出自粛要請、各種イベントの中止等、事業活動の一部停止により、経済活動、消費活動が大きく停滞いたしました。2020年5月下旬には緊急事態宣言は解除されたものの、その後も東京などの大都市圏のほか、全国的に新規感染者数が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響は、長期化、常態化することが懸念されます。新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動を両立させる新たな生活様式が求められている状況下、先行きは依然として不透明であり、厳しい状況が見込まれます。

ユニフォーム業界においては、緊急事態宣言の発令に伴い、自動車産業をはじめとする工場の一時操業停止や、建設工事の中断など、経済活動が停滞したことにより、ワークウェアの更新需要が一部延期となり、特に販売代理店を通じた法人需要において厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキングウェア事業は、販売代理店・ユーザーの皆様からのご注文に即時対応できるよう、戦略的に積み増した豊富な在庫により即納体制を整え、ユニフォーム・企業制服がユーザー様からのご注文どおりに「揃う自重堂」としての強みを積極的にPRし、売上・利益の拡大に注力してまいりましたが、基幹ブランド「JICHODO(ジチョウドウ)」では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い事業活動が停滞したことなどにより、企業納入向け商品の販売が苦戦を強いられました。一方で、次世代戦略ブランド「Jawin(ジャウィン)」では、若いユーザーをターゲットにして商品開発した新商品が好調に売上を伸ばし、コンプレッションを中心に一部商品を市場価格に合わせて値下げしたことなどにより、好調に売上を伸ばしました。世界戦略ブランド「Z-DRAGON(ジードラゴン)」においても、新商品の売れ行きはよく、ショップを中心にネット通販業者においても順調に売上を拡大しました。また、熱中症対策商品の電動ファン付ウェア「空調服」を各ブランドで展開し、気温の上昇に伴って、売上を拡大することができました。フットウェア分野におきましては、商品開発を強化し、カジュアルなセーフティシューズを市場に投入して、受注強化に注力するとともに、自重堂セーフティシューズの知名度向上を図り、売上・利益の拡大に努めてまいりました。外出自粛によりネット通販が拡大している状況の中で物流網を支える物流業を中心に、コロナ禍の状況下でも事業活動を継続しているお客様からの引き合いも多く、好調に推移しました。医療用白衣・介護ウェア分野におきましては、高齢化社会に対応して拡大する介護事業者への販売強化に努めるとともに、主力商品であるスクラブを中心に売り込みを強化し、販売力のある大手販売先やネット通販業者との関係強化に注力してまいりました。また、医療現場の最前線で働くお客様を支援するため、医療用白衣や関連商品を適正価格で安定供給するよう努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療現場での商品選択に変化が見られ、価格訴求力のある当社の医療・介護ウェアブランド「WHISEL(ホワイセル)」の評価が高く、売上が拡大しました。メンズカジュアル事業においては、継続して大手販売店との取り組み強化を図ってまいりましたが、コロナウイルス感染症の影響により、大手販売店における衣料品の販売が苦戦したことなどから、売上は低調に推移いたしました。また、当社が展開する様々な商品を掲載した電子カタログを導入し、販売代理店やユーザーの皆様のご利便性向上を図る等、コロナ禍の状況下においても効率的な販促ツールを活用した受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、「Jawin(ジャウィン)」ブランド、「Z-DRAGON(ジードラゴン)」ブランド、熱中症対策商品の電動ファン付ウェア「空調服」や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関連して医療用白衣やセーフティシューズが好調に売上を伸ばしたものの、経済活動の自粛等の影響によりワークウェアの法人需要の受注が伸び悩んだことにより、売上高は18,467百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。営業利益については、原材料費のコストアップや、在庫の増加に伴い物流経費が大幅に増加したことなどにより、1,847百万円(前連結会計年度比27.5%減)となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益や有価証券売却益が寄与し、2,279百万円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において、特別損失に「無償支給材料関連損失」262百万円を計上した影響が解消されたことから、1,603百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産について）

流動資産は28,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,557百万円、商品及び製品が1,515百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が607百万円、原材料及び貯蔵品が1,759百万円、流動資産その他が1,021百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は9,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が106百万円、投資その他の資産その他が184百万円増加したことと、投資有価証券が534百万円減少したことなどによるものであります。

（負債について）

流動負債は5,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が2,500百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が3,280百万円、未払法人税等が232百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。

（純資産について）

純資産合計は31,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が739百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が272百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より1,557百万円増加し、3,499百万円（前連結会計年度比80.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は176百万円（前連結会計年度は3,899百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,279百万円、減価償却費128百万円、売上債権の減少607百万円、たな卸資産の減少243百万円等による増加と、有価証券売却益153百万円、デリバティブ評価益124百万円、仕入債務の減少3,280百万円、法人税等の支払額952百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は101百万円（前連結会計年度は692百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入298百万円等による増加と、保険積立金の積立による支出122百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,630百万円（前連結会計年度は872百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,500百万円等による増加と、配当金の支払額865百万円等による減少によるものであります。

(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

利益配分につきましては、連結配当性向35%程度を目安とし、財政状態を総合的に勘案のうえ、安定配当に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに、事業構造の転換を進め、今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

2020年6月期の配当につきましては、期末配当金1株当たり300円とさせていただきます。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは4.7%、実質連結配当性向は57.0%となります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、常態化が懸念され、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。ワーキングウェア業界におきましては、今後の新型コロナウイルス感染拡大の推移によって、経済活動の停滞が長期化することが懸念されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、お客様、取引先様、従業員の安全を最優先とし、社内においては、マスクの着用、うがい・手洗いの励行、消毒液の使用、定期的な換気の実施、3密を避ける行動の徹底などを周知し、従業員の意識を高めるとともに、テレビ会議等オンラインでの対応や、時差勤務、交替勤務などにより、感染予防のための最大限の対応を行いつつ、事業活動を推進しております。新型コロナウイルス感染拡大防止のため最前線で働く医療従事者はもちろんのこと、感染拡大防止と経済活動を両立させるために働く全ての人を支援するため、ワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めてまいります。更には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛・在宅勤務の拡大の中で営業活動を効率的に行うべく、2020年6月期に導入した電子カタログに加えて、2020年7月には、当社コーポレートサイト上にどなたでも閲覧できるVR（バーチャルリアリティ）展示会を開設し、販売代理店のリモート営業を支援する体制を整え、受注拡大につなげてまいります。また、基幹ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウィン）」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」の主要3ブランドに加えて、医療・介護ウェアブランド「WHISeL（ホワイセル）」においても、WEBサイトをプラットフォームとしてクロスメディア展開により、広告宣伝活動を積極的に行い、ブランド認知度の向上による売上・利益の拡大を図ってまいります。

生産面においては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されることもあり、生産調整を行い、在庫の圧縮を図ってまいります。昨年度にリニューアルした在庫予測システムへオートメーション機能を導入し、在庫予測の精度を高め、在庫を減少させながらも欠品を発生させないシステムを構築・強化してまいります。

以上のような施策を実施することにより、2021年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化、常態化により景気動向が不透明な状況にありますので、売上高は17,500百万円～19,000百万円、営業利益は1,950百万円～2,400百万円、経常利益は2,050百万円～2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円～1,700百万円というレンジ予想をしております。

なお、上記の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が再度発令され、経済活動が大きく停滞するといった事態にならないことを前提として算定しており、今後の感染状況によっては変動する可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,358	3,516,533
受取手形及び売掛金	5,687,979	5,079,984
商品及び製品	16,130,558	17,646,423
仕掛品	4,461	4,598
原材料及び貯蔵品	3,662,094	1,902,575
その他	1,281,647	259,666
貸倒引当金	△6,247	△4,799
流動資産合計	28,719,853	28,404,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,829,746	7,875,086
減価償却累計額	△6,231,662	△6,372,949
建物及び構築物(純額)	1,598,083	1,502,136
土地	4,421,844	4,464,565
その他	758,777	803,902
減価償却累計額	△619,402	△670,873
その他(純額)	139,374	133,028
有形固定資産合計	6,159,302	6,099,731
無形固定資産		
投資その他の資産	132,183	92,940
投資有価証券	2,418,058	1,883,934
関係会社出資金	130,225	109,193
繰延税金資産	139,286	245,489
その他	1,235,452	1,420,326
貸倒引当金	△53,282	△51,988
投資その他の資産合計	3,869,739	3,606,955
固定資産合計	10,161,225	9,799,627
資産合計	38,881,078	38,204,609

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,975,462	1,694,720
未払金	310,347	257,938
未払法人税等	490,993	258,518
返品調整引当金	62,245	51,692
賞与引当金	136,419	125,160
短期借入金	—	2,500,000
その他	176,243	156,286
流動負債合計	6,151,713	5,044,316
固定負債		
退職給付に係る負債	570,308	555,679
その他	670,974	642,603
固定負債合計	1,241,282	1,198,282
負債合計	7,392,996	6,242,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	27,612,023	28,351,035
自己株式	△1,716,764	△1,717,227
株主資本合計	30,706,288	31,444,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770,924	498,556
為替換算調整勘定	△19	△6,043
退職給付に係る調整累計額	10,889	24,660
その他の包括利益累計額合計	781,794	517,173
純資産合計	31,488,082	31,962,010
負債純資産合計	38,881,078	38,204,609

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）	当連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
売上高	19,359,599	18,467,308
売上原価	13,353,082	13,080,340
売上総利益	6,006,517	5,386,968
販売費及び一般管理費	3,457,608	3,539,643
営業利益	2,548,908	1,847,324
営業外収益		
受取利息	716	1,288
受取配当金	71,918	68,096
有価証券売却益	10,086	153,364
受取賃貸料	67,073	78,455
為替差益	102,069	6,891
デリバティブ評価益	—	124,857
その他	66,282	71,474
営業外収益合計	318,145	504,428
営業外費用		
賃貸収入原価	59,027	52,406
デリバティブ評価損	61,642	—
その他	1,985	19,566
営業外費用合計	122,656	71,973
経常利益	2,744,398	2,279,780
特別利益		
固定資産売却益	8	—
保険解約返戻金	9,399	—
特別利益合計	9,408	—
特別損失		
固定資産除却損	15,067	—
保険解約損	1,953	—
無償支給材料関連損失	262,340	—
特別損失合計	279,361	—
税金等調整前当期純利益	2,474,444	2,279,780
法人税、住民税及び事業税	883,892	668,586
法人税等調整額	18,870	7,263
法人税等合計	902,762	675,849
当期純利益	1,571,682	1,603,930
親会社株主に帰属する当期純利益	1,571,682	1,603,930

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	1,571,682	1,603,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465,905	△272,368
為替換算調整勘定	△19	△6,023
退職給付に係る調整額	1,456	13,770
その他の包括利益合計	△464,468	△264,621
包括利益	1,107,213	1,339,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,107,213	1,339,398

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	26,905,280	△1,716,197	30,000,111
当期変動額					
剰余金の配当			△864,939		△864,939
親会社株主に帰属する当期純利益			1,571,682		1,571,682
自己株式の取得				△566	△566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	706,743	△566	706,176
当期末残高	2,982,499	1,828,530	27,612,023	△1,716,764	30,706,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,236,830	—	9,432	1,246,263	31,246,375
当期変動額					
剰余金の配当					△864,939
親会社株主に帰属する当期純利益					1,571,682
自己株式の取得					△566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465,905	△19	1,456	△464,468	△464,468
当期変動額合計	△465,905	△19	1,456	△464,468	241,707
当期末残高	770,924	△19	10,889	781,794	31,488,082

当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	27,612,023	△1,716,764	30,706,288
当期変動額					
剰余金の配当			△864,917		△864,917
親会社株主に帰属する当期純利益			1,603,930		1,603,930
自己株式の取得				△462	△462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			739,012	△462	738,549
当期末残高	2,982,499	1,828,530	28,351,035	△1,717,227	31,444,837

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	770,924	△19	10,889	781,794	31,488,082
当期変動額					
剰余金の配当					△864,917
親会社株主に帰属する当期純利益					1,603,930
自己株式の取得					△462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△272,368	△6,023	13,770	△264,621	△264,621
当期変動額合計	△272,368	△6,023	13,770	△264,621	473,928
当期末残高	498,556	△6,043	24,660	517,173	31,962,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,474,444	2,279,780
減価償却費	132,959	128,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,253	△2,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,004	△11,259
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,804	△10,553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,904	5,185
受取利息及び受取配当金	△72,634	△69,385
支払利息	—	4,552
有価証券売却損益(△は益)	△10,086	△153,364
デリバティブ評価損益(△は益)	61,642	△124,857
売上債権の増減額(△は増加)	△270,036	607,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,266,532	243,517
仕入債務の増減額(△は減少)	970,735	△3,280,742
その他	△188,144	1,093,865
小計	△3,173,494	710,850
利息及び配当金の受取額	72,344	69,676
利息の支払額	—	△4,552
法人税等の支払額	△798,647	△952,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,899,797	△176,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,680	△16,680
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	△392,277	△58,381
無形固定資産の取得による支出	△3,002	△2,285
関係会社出資金の払込による支出	△131,440	—
投資有価証券の取得による支出	△3,026	△2,940
投資有価証券の売却による収入	11,652	298,295
保険積立金の積立による支出	△124,301	△122,272
その他	△50,215	△10,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,610	101,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,500,000
自己株式の取得による支出	△566	△462
配当金の支払額	△865,958	△865,562
その他	△6,337	△3,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872,862	1,630,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,194	836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,451,076	1,557,174
現金及び現金同等物の期首残高	7,393,755	1,942,679
現金及び現金同等物の期末残高	1,942,679	3,499,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	10,921円76銭	11,086円30銭
1株当たり当期純利益金額	545円14銭	556円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	31,488,082	31,962,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,488,082	31,962,010
期末の普通株式の数(千株)	2,883	2,883

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,571,682	1,603,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
—	1,571,682	1,603,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,883	2,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。